

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	ため池整備事業				担当部	地域活性化営業部				
	会計区分	一般会計				担当課	農政課				
	事業期間	平成26年度以前		～	平成30年度まで		担当係	事業係			
	基本施策・展開方向	5 産業・交流		19 農業		2 農業生産基盤の整備を推進します。					
	予算区分	款	6	項	1	目	4	大	4	中	3
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に どの様な状態にするのか	ため池のによる農業用用水受益者及び周辺の住民 農業に必要な水の安定的な供給はもとより自然災害対策も含めた、ため池の適正な管理が行えるよう整備を行い、農業経営と農業生産基盤の維持向上を図ります。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 野口地内の大平池の耐震対策を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 13節 委託費… 1,404,000円 15節 工事費… 3,726,000円 池之内赤堀地内のうで池の浚渫及び護岸整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 15節 工事費 … 14,452,560円 古雅三丁目地内の四ッ池の取付管路等の補修を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 15節 工事費 … 52,262,280円 野口地内の空池の耐震対策を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 15節 工事費 … 31,900,000円 大山地内の西洞池の耐震対策に対する負担金(県営事業) <ul style="list-style-type: none"> 19節 負担金… 3,287,865円 土地改良施設維持管理適正化事業負担金(鳥坂池、うで池、藤助池、四ッ池の浚渫・改修工事に対する賦課金) <ul style="list-style-type: none"> 19節 負担金… 3,443,000円 <p>◆平成28年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 13節 委託料(1,404,000円) 15節 工事請負費(102,340,840円) 19節 負担金、補助及び交付金(6,730,865円) <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 15節 工事請負費(47,500千円) 19節 負担金、補助及び交付金(7,555千円) 									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	18,882	52,482	110,476	55,055	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.50	2.00	1.50
			人件費	千円	5,628	8,442	11,256	8,442
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	24,510	60,924	121,732	63,497
対前年比		%		248.5	199.8	52.1		
財源	一般財源	千円	14,250	41,296	66,095	30,197		
	国・県支出金	千円			3,037			
	その他財源	千円	10,260	19,628	52,600	33,300		

業	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	績	ため池改修箇所数(累計)	箇所	目標	50	55	64
実績				49	51	59	
業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	対震対策が施工されたため池	箇所	目標	4	7	13	15
実績			5	8	14		
業			目標				
			実績				
業			目標				
			実績				
業			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	地元等(区長申請)による浚渫等を行い、要望に答える事が出来た。また、空池、西洞池、大平池の耐震対策工事を行うことが出来た。					
		事業実施における課題	当初予定した事業については実施できた。					
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	当初予算でのうで池の護岸整備及び四ツ池の浚渫等を実施している。また、県事業による耐震対策についても鷹ヶ池の実施設計を行っている。					
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	546	千円	予算区分	15	節	節
	判定理由・削減内容	事務事業評価の結果、これまでの取り組みの成果を見定める時期であるが、ため池整備事業による機能確保、耐震対策は今後も引続き必要であるため、ため池の効率的な整備計画等を定め、実施することにより工事費の削減を行う。						
	30年度以降の実施内容	農業生産基盤の核となる施設で機能確保のため適正な管理を行うため老朽化、災害対策(耐震)、機能回復として浚渫等による整備が、今後も必然であるが、現地の状況等を確認しより効率的な年次計画をもって事業を進めて行く。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費(一財)については、原則的に、平成29年度予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするとともに、引き続き効果的・効率的な事業実施に努められたい。